



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月31日

上場会社名 株式会社KYORITSU 上場取引所 東
コード番号 7795 URL <https://www.kyoritsu-hd.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 景山 豊
問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括 (氏名) 田坂 優英 (TEL) 03-5248-5550
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	29,459	1.4	1,214	52.2	1,138	54.2	668	68.2
2023年3月期第3四半期	29,059	—	798	—	738	—	397	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 746百万円(17.3%) 2023年3月期第3四半期 636百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	15.29	—
2023年3月期第3四半期	8.98	8.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	43,181	16,703	38.7
2023年3月期	42,877	16,175	37.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 16,697百万円 2023年3月期 16,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	2.50	2.50
2024年3月期	—	3.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期第2四半期までの配当金については、子会社である共立印刷株式会社が2023年3月期第2四半期末に普通配当2円50銭、持株会社化記念配当1円の合計3円50銭の配当を実施しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,700	6.0	1,700	27.7	1,540	25.9	940	105.2	21.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	49,235,000株	2023年3月期	49,020,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	5,356,550株	2023年3月期	5,481,550株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	43,751,450株	2023年3月期3Q	44,296,540株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、不安定な国際情勢の影響によるエネルギー価格の高止まりや為替の円安基調が続くなか、物価の高騰や資材調達の滞りにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。こうした情勢のなか当社グループを取り巻く環境は、燃料価格や消耗資材の値上げにより製造コストの増加局面にあります。

このような状況下にあつて各事業の状況ですが、印刷事業では、広告媒体のページや部数の減少が見受けられるものの、新規得意先の獲得や新たな媒体提案による受注量確保に努めております。BPO事業は、引き続きマーケティング情報を活用したダイレクトメールの受注が堅調に推移するなか消耗資材の保管発送業務を強化しております。デジタル事業では、電子コミック媒体の受注量を増やすなか新たな事業展開を模索しており、環境事業では、リサイクル商品の販売量が増えるなか更なる拡販に向けて営業活動を強化しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ3億9千9百万円(1.4%)増収の294億5千9百万円、営業利益は4億1千6百万円(52.2%)増益の12億1千4百万円、経常利益は4億円(54.2%)増益の11億3千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千1百万円(68.2%)増益の6億6千8百万円になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月に株式会社山陰クリエートを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。

①印刷事業

用紙など材料費が高騰することで、カタログ類を中心に印刷媒体の受注量減少が顕著化するなか、製造コストや間接費の削減に努め、売上高は、236億5千6百万円、セグメント利益は7億6千8百万円になりました。

②BPO事業

個人情報等を軸に購買履歴を活用したダイレクトメールやPOP類の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は、45億2百万円、セグメント利益は4億4千3百万円になりました。今後はさらに、既存倉庫を活かした保管発送業務の営業活動にも注力してまいります。

③デジタル事業

電子コミックのタテスクロール制作やカラーリング業務などの電子書籍関連が堅調であったことなどにより、売上高は、4億1千5百万円、セグメント利益は6千3百万円になりました。

④環境事業

生分解性プラスチック製造に加えて、2023年3月にプラスチックのリサイクル事業を行う株式会社山陰クリエートを子会社化したことなどにより、売上高は、8億8千4百万円、セグメント利益は9千6百万円になりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、230億4千1百万円となりました。これは、売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、201億4千万円となりました。これは、リース資産を償却したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、431億8千1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少し、153億8千1百万円となりました。これは、未払法人税等や1年内返済予定の長期借入金が増加したものの電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、110億9千6百万円となりました。これは、リース債務が減少したものの長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、264億7千7百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、167億3百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、印刷事業において原材料費が高止まりするなか、電力燃料価格の不安定化も継続するため収益確保が難しい局面ではありますが、BPO事業やデジタル事業ではデータ活用やデジタル技術の促進を図ることで売上高の増加に努めてまいります。また、環境事業におきましては、RPF燃料の生産量拡大や生分解性プラスチック製造工場の新設により利益率向上にも努め、引き続き企業価値向上を目指します。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高427億円、営業利益17億円、経常利益15億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億4千万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,514,232	13,067,099
受取手形	871,216	625,811
売掛金	7,117,573	5,870,297
電子記録債権	1,782,693	1,664,579
棚卸資産	1,319,567	1,324,646
その他	944,883	516,425
貸倒引当金	△17,930	△27,559
流動資産合計	22,532,235	23,041,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,791,840	6,083,204
土地	7,466,899	7,467,399
リース資産(純額)	2,099,174	1,709,164
その他(純額)	1,592,069	1,573,139
有形固定資産合計	16,949,984	16,832,908
無形固定資産		
のれん	962,017	866,416
その他	284,449	236,185
無形固定資産合計	1,246,466	1,102,602
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	18,786	19,994
その他	2,150,600	2,207,429
貸倒引当金	△20,416	△22,907
投資その他の資産合計	2,148,970	2,204,516
固定資産合計	20,345,421	20,140,026
繰延資産	234	186
資産合計	42,877,892	43,181,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,174,448	4,039,890
電子記録債務	4,705,713	4,170,593
1年内返済予定の長期借入金	4,680,440	4,940,728
リース債務	702,286	608,919
未払法人税等	66,232	319,639
賞与引当金	223,107	95,867
その他	1,340,871	1,205,877
流動負債合計	15,893,099	15,381,516
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	8,044,746	8,799,938
リース債務	1,757,154	1,382,928
退職給付に係る負債	893,504	796,353
資産除去債務	35,847	36,341
その他	28,202	30,855
固定負債合計	10,809,455	11,096,415
負債合計	26,702,554	26,477,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,374,740	3,393,842
資本剰余金	3,368,870	3,388,472
利益剰余金	9,541,428	9,969,820
自己株式	△998,230	△975,480
株主資本合計	15,286,807	15,776,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819,632	890,052
退職給付に係る調整累計額	26,776	30,364
その他の包括利益累計額合計	846,409	920,416
新株予約権	39,130	—
非支配株主持分	2,990	6,510
純資産合計	16,175,337	16,703,581
負債純資産合計	42,877,892	43,181,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	29,059,307	29,459,023
売上原価	25,875,952	25,926,522
売上総利益	3,183,355	3,532,501
販売費及び一般管理費	2,385,140	2,317,643
営業利益	798,214	1,214,858
営業外収益		
受取配当金	51,178	41,976
保険解約返戻金	8,000	—
産業立地交付金	9,377	9,115
その他	8,027	9,960
営業外収益合計	76,583	61,051
営業外費用		
支払利息	131,078	122,827
その他	5,560	14,771
営業外費用合計	136,639	137,599
経常利益	738,159	1,138,310
特別利益		
固定資産売却益	1,970	6,446
新株予約権戻入益	1,881	1,140
特別利益合計	3,851	7,586
特別損失		
固定資産売却損	1,417	—
固定資産除却損	12,384	39,722
投資有価証券評価損	8,083	—
工場移転費用	—	24,975
その他	63	15,654
特別損失合計	21,948	80,352
税金等調整前四半期純利益	720,063	1,065,543
法人税等	321,826	393,151
四半期純利益	398,237	672,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	585	3,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	397,651	668,873

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	398,237	672,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,488	70,419
退職給付に係る調整額	3,488	3,587
その他の包括利益合計	237,976	74,007
四半期包括利益	636,214	746,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,628	742,881
非支配株主に係る四半期包括利益	585	3,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	印刷事業	BPO事業	デジタル事業	環境事業	合計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	23,656,370	4,502,826	415,486	884,340	29,459,023	—	29,459,023
外部顧客への売上高	23,656,370	4,502,826	415,486	884,340	29,459,023	—	29,459,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	269	28,694	28,963	△28,963	—
計	23,656,370	4,502,826	415,755	913,034	29,487,986	△28,963	29,459,023
セグメント利益	768,935	443,173	63,554	96,928	1,372,591	△157,733	1,214,858

(注) 1. セグメント利益の調整額△157,733千円は、全社収益195,498千円、のれん償却額△95,601千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,630千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、印刷事業以外のセグメントについては、重要性が乏しいためセグメント別の記載を省略しておりましたが、2023年3月において株式会社山陰クリエートを連結子会社化したことで環境事業の重要性が高まり、第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しを行ったことに伴い、これまでの単一印刷事業から「印刷事業」「BPO事業」「デジタル事業」「環境事業」に区分し、セグメント情報を記載することとしました。